

国税庁のホームページ(税の学習コーナー)

インターネットの検索サイトから

税の学習コーナー

検索



主な内容

- ▶税の学習コーナー  
租税教育用教材、ゲーム・クイズ
- ▶Web-TAX-TV  
インターネット番組(税に関する動画)
- ▶税に関する学習施設「タックス☆スペースUENO」(東京上野税務署)  
全国で唯一の「租税教育用常設施設」  
全国の修学旅行中の生徒など多くの方々にお越しいただき、「租税教室」、  
「体験学習」や「税務署見学」を行っています。



タックス☆スペースUENOの様子



国税庁のホームページ(採用情報)

インターネットの  
検索サイトから

国税庁 採用

検索

内閣府のホームページ~マイナンバーについて~

インターネットの検索サイトから

マイナンバー 内閣府

検索

マイナちゃんがマイナンバーの  
基本的な質問にお答えします。



愛知県税務課のホームページ

インターネットの検索サイトから

愛知県税務課

検索

▶アドレス  
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zeimu/>

▶主な内容

- ・県税のあらまし
- ・県税Q&A
- ・申請書様式
- ・納税について
- ・公売情報
- ・県税歳入予算・決算
- ・eLTAX
- ・愛知県法規集
- ・税金教室
- ・県税事務所一覧



(令和5年4月現在)

●編集に協力していただいた先生(敬称略、令和5年3月現在)

大島 弘之	みよし市立三好中学校	萩原 賢太郎	稲沢市立治郎丸中学校
岡村 佳和	名古屋市立左京山中学校	前野 協太	名古屋市立八幡小学校
木原 弥春	豊川市立桜木小学校	松久 友道	半田市立板山小学校

# Hello Tax ハロー・タックス

## 税金が使われている身近なもの



平和らくらくプラザ(稲沢市)



文化フォーラム春日井図書館・文芸館(春日井市)



岡崎市立常盤中学校(岡崎市)



東山動物園(名古屋市)



愛知県国際展示場 Aichi Sky Expo(常滑市)



豊橋市民病院(豊橋市)

## Tax Quiz タックスクイズ (解答は10ページにあります。)

**Q1** ガソリン1ℓあたりの代金(全国平均価格167円/ℓ(2023.2.13))に含まれる税金はおおよしくらでしょうか?(消費税を除く)

①37円  
②57円  
③77円

答え

(ヒントは1ページを見てね。)

**Q2** 国の収入(歳入)のうち、税金の占める割合はおおよそ何パーセントでしょうか?

①30%  
②60%  
③90%

答え

(ヒントは5ページを見てね。)

**Q3** 中学生一人あたりの教育費に1か月おおよしくらの税金が使われているでしょうか?

①22,300円  
②44,600円  
③93,500円

答え

(ヒントは7ページを見てね。)

目次

①わたしたちの暮らしと税金	1	⑤日本の現状と課題	5
②財政の役割と機能	2	⑥愛知県の財政(歳入・歳出)	6
③税金の種類と仕組み	3~4	⑦教育や福祉と税金	7
④国の財政(歳入・歳出)	5	⑧日本の税金と外国の税金	8
		⑨これからの税制を考えてみよう	9~10



■編集 愛知県租税教育推進協議会  
■発行 名古屋国税局 愛知県

年 組 番

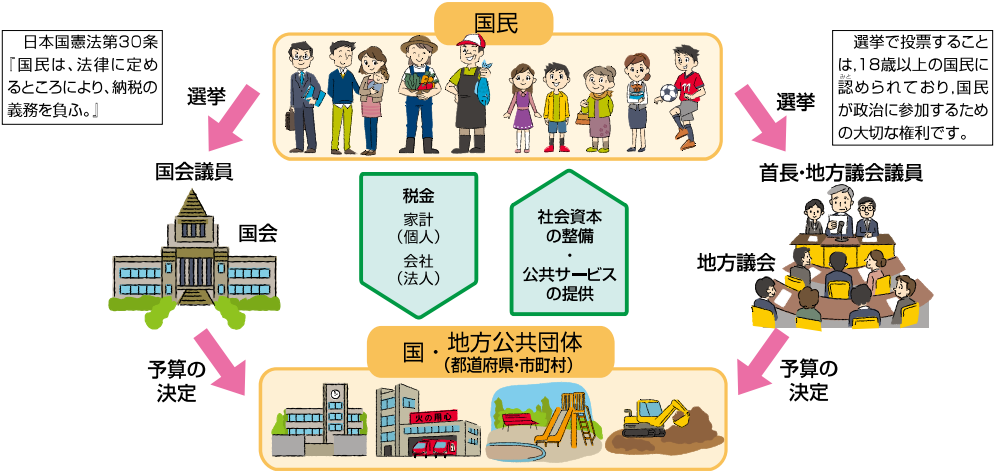
名前

# ①わたしたちの暮らしと税金

わたしたちは、国や地方公共団体(都道府県・市町村)から、様々なサービスの提供を受けて暮らしています。身近な例をあげると、道路、港湾、上下水道、公園などの社会資本の整備や、教育、警察、消防、医療、介護、福祉などの公共サービスの提供などがあります。

このような社会資本の整備や公共サービスの提供は、国民生活の基盤となる環境を整備するものであり、わたしたちが安心して豊かに暮らしていくためにはなくてはならないものです。

しかし、それには非常に多くの費用がかかります。その費用をみんなで「税金」という形で負担しているのです。このように、税金はわたしたち国民が社会の一員として暮らしていくための、いわば「会費」のようなものといえます。



## ●公共サービスを提供するための費用

<b>ごみ処理費用</b> 地方公共団体のごみ処理費用 年間2兆4,384億円 国民一人当たり 約19,400円 <small>※1</small>	<b>警察・消防費</b> わたしたちの生活や安全を守るための警察・消防費 年間5兆2,963億円 国民一人当たり 約42,200円 <small>※1</small>	<b>国民医療費</b> 国民医療費の公費負担額 年間16兆4,991億円 国民一人当たり 約130,800円 <small>※2</small>
--	--	---

※1 「ごみ処理費用」、「警察・消防費」は総務省「令和5年度版地方財政白書」による。  
 ※2 「国民医療費」は厚生労働省「令和2(2020)年度国民医療費の概況」による。

## 生活に身近な税金

<b>給料</b> 給料の中から所得税などの税金が引かれています。 給料明細 給料 ××××× 所得税 ××××× 住民税 ×××××	<b>自動車・ガソリン</b> 自動車を持っていると、毎年、自動車税(種別割)(軽自動車の場合は、軽自動車税(種別割))がかかります。また、ガソリン1ℓあたりには、揮発油税など約57円の税金がかかっています。 <b>「Q1のヒント」</b>	<b>ビール</b> 大人が飲むビールには、酒税と消費税・地方消費税がかかります。ビール(350ml缶206円)1缶あたり88円(酒税70円、消費税約18円(地方消費税4円を含む))の税金がかかっています。 酒税等18円 酒税 70円 税抜き価格 118円 ビール (350ml缶)
--	--	--

# ②財政の役割と機能

国や地方公共団体(都道府県・市町村)が必要な資金を集め、これを管理し、必要な資金を支出する経済活動を「財政」といいます。

「財政」には、大きく分けて次の3つの役割や機能があります。これらがバランスよく機能することにより、わたしたちは安心して豊かに暮らしていくことができます。

## 1 資源配分の調整(社会資本の整備(提供)や公共サービスを提供する)

社会資本の整備や公共サービスは、民間企業では提供しにくい、仮にそれが可能であったとしても、国民が必要とする量には満たない場合があります。

そのため、国や地方公共団体(都道府県・市町村)に納められた税金を使うことで、不足しがちな社会資本や公共サービスを提供しています。

## 2 所得の再分配(所得の開きを縮める)

日本の所得税や相続税などの税金は、利益(所得)や相続財産の多い人には高い割合(税率)の負担を、少ない人には低い割合(税率)の負担を求める「累進課税制度」がとられています。

この制度により納められた税金は、社会保障制度などを通じて、利益(所得)の少ない人の生活を助けたり、心身に障がいのある人の生活を助けたりするためにも役立てられています。

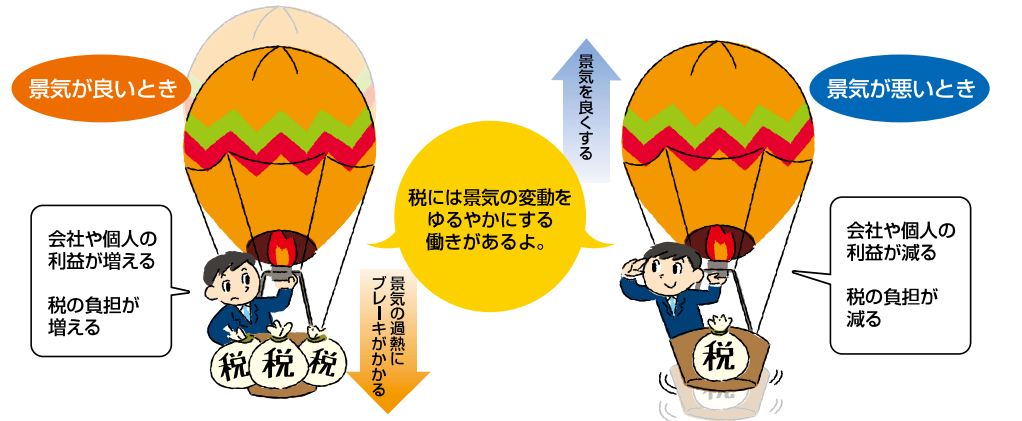
このように税金は、国民の間での所得格差(所得の開き)を縮める役割をもっています。

## 3 景気の調整(景気の安定を図る)

景気の良いときは、個人や法人(会社)の経済活動は活発となり、利益(所得)が多くなります。利益が多くなると税金の負担額も増えるため、その分投資や消費にまわる資金が減ることから、景気の過熱に自動的にブレーキがかかります。

逆に景気の悪いときは、経済活動は冷えこみ、利益(所得)が少なくなります。利益が少なくなると税金の負担額も減るため、その分投資や消費にまわる資金が増えることから、景気の落ち込みを緩めます。

また、税金に関する制度を改正することにより、国民が計画的に家を購入したり、土地や株式を売買しやすくなりして投資を促すなど、経済活動を活発にして、景気を良くすることもできます。



# 3 税金の種類と仕組み

税金の種類は、約50種類あります。税金の納め方の違いにより、**直接税**と**間接税**の2通りに区分することができ、公平な課税のために多くの種類や仕組みがあります。

**直接税** 税金を納める義務のある人(納税者)と、税金を負担する人(担税者)が同じである税金のことをいいます。

国税	所得税	個人の1年間の利益(所得)にかかります。
	復興特別所得税	東日本大震災からの復興に必要な財源の確保のため、2013年から2037年までの25年間、所得税額の2.1%を納めます。
	法人税	会社や協同組合などの法人の利益(所得)にかかります。
	相続税	亡くなった人から財産を相続したときなどにかかります。
	贈与税	個人から財産をもらったときにかかります。
県税	県民税	個人の住所又は居所、法人の事務所・事業所などがある都道府県に対して納めます。
	事業税	個人、法人が事業を営んでいる場合、利益(所得)にかかります。
	自動車税(種別割)	自動車(軽自動車等を除く)を所有しているときにかかります。
	不動産取得税	土地や建物を取得したときにかかります。
市町村税	市町村民税	個人の住所又は居所、法人の事務所・事業所などがある市町村に対して納めます。
	固定資産税	土地や家屋、事業に使う機械などを所有しているときにかかります。
	軽自動車税(種別割)	軽自動車や原動機付自転車などを所有しているときにかかります。

**間接税** 税金を納める義務のある人(納税者)と、税金を負担する人(担税者)が異なる税金のことをいいます。

国税	消費税	商品を買ったときや、サービスの提供を受けたときに、地方消費税と合わせてかかります(消費税7.8%+地方消費税2.2%=10%)。
	酒税	清酒、ビール、ウイスキーなどを製造場から出荷したときにかかります。
	揮発油税	自動車のガソリンなどを製造場から出荷したときにかかります(1ℓあたり揮発油税48.6円+地方揮発油税5.2円)。
	たばこ税	たばこを製造場から出荷したときにかかります。たばこ税とたばこ特別税があります。
	関税	輸入品を国内に持ち込んだときにかかります。
	印紙税	各種の契約書、領収書などのような、経済取引を行ったときに作成される文書にかかります。
県税	地方消費税	商品を買ったときや、サービスの提供を受けたときに、消費税と合わせてかかります(消費税7.8%+地方消費税2.2%=10%)。
	県たばこ税	たばこの製造者などが、小売販売業者に売り渡したときに、たばこの本数に応じてかかります。
	ゴルフ場利用税	ゴルフ場を利用したときにかかります。
市町村税	軽油引取税	軽油を元売業者・特約業者から引き取ったときなどに、その数量に応じてかかります。
	市町村たばこ税	たばこの製造者などが、小売販売業者に売り渡したときに、たばこの本数に応じてかかります。
	入湯税	温泉(鉱泉浴場)に入浴したときにかかります。

## 税の三原則「公平・中立・簡素」

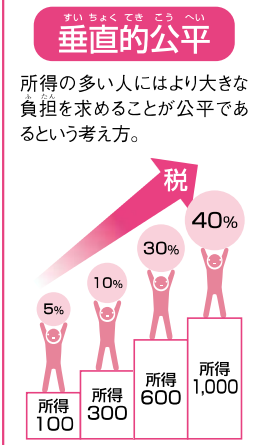
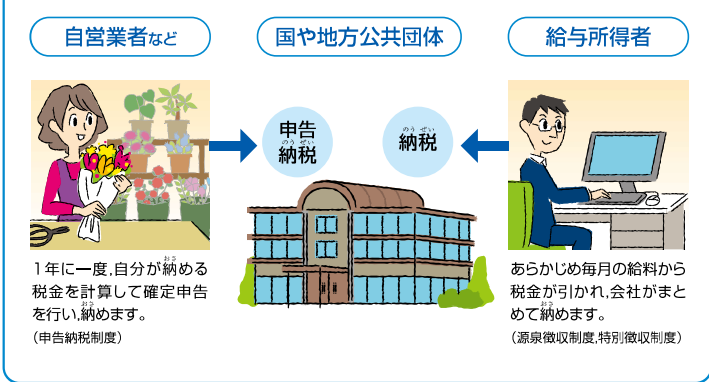
税は、私たちみんなが、社会の構成員として広く公平に分ち合っていかなければなりません。「公平・中立・簡素」であることが税制を構築する上での基本原則です。

**公平の原則**  
経済力のある人により大きな負担を求める「垂直的公平」と、経済力が同等の人に等しい負担を求める「水平的公平」があります。さらに、近年では「世代間の公平」が一層重要となっています。

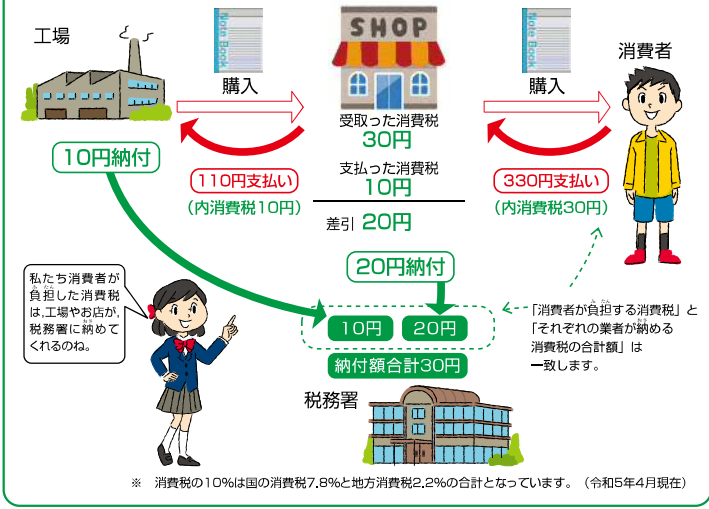
**中立の原則**  
税制が個人や企業の経済活動における選択を歪めないようにするのが、中立の原則です。

**簡素の原則**  
税制の仕組みをできるだけ簡素にし、理解しやすいものにするのが、簡素の原則です。

### 所得税(直接税)の仕組み

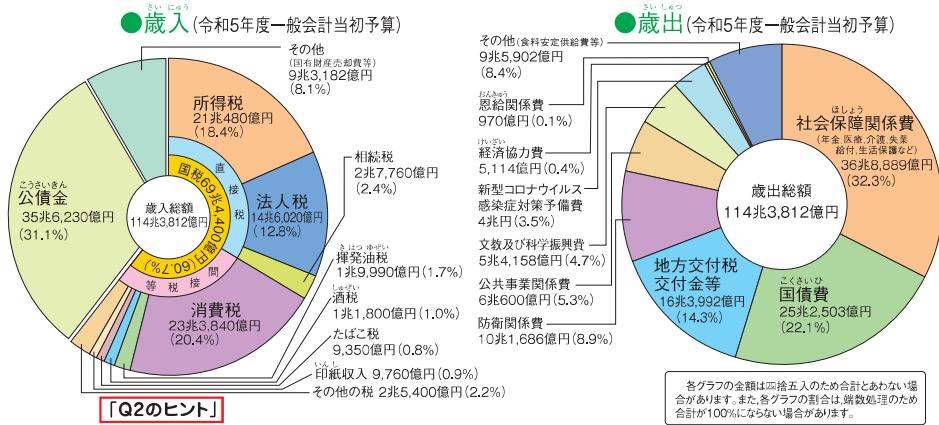


### 消費税(間接税)の仕組み



# ④ 国の財政(歳入・歳出)

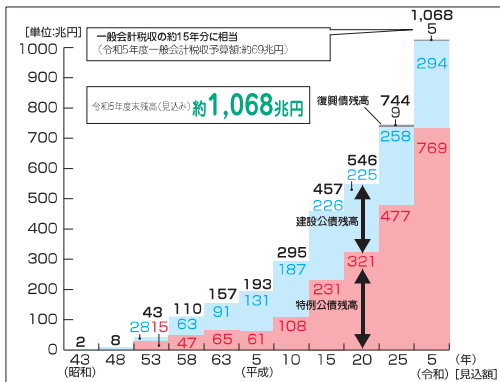
一年間の活動に使うために国や地方公共団体(都道府県・市町村)が集めるお金を「歳入」といい、みなさんのために国や地方公共団体(都道府県・市町村)が使うお金を「歳出」といいます。国の予算は国会で決められ、わたしたちが安心して豊かに暮らしていくために、様々なことに使われています。



# ⑤ 日本の現状と課題

国や地方公共団体(都道府県・市町村)は、必要な費用(歳出)を税込でまかなうことができないとき、「公債(国債・地方債)」を発行して、個人や銀行に買ってもらうかたちで民間から資金を借り入れています。このうち、国の借金である「国債」の残高は約1,068兆円(令和5年度末(政府案見込み))にのぼり、今後の財政にとって大きな課題となっています。

**国債残高の推移** 復興債/東日本大震災の復興事業の財源のために発行された公債 | 建設公債/道路設備などの公共事業費の財源のために発行される公債 | 特例公債/一般会計の歳出財源の不足を補うために発行される公債



※ 財務省「我が国の財政事情」(令和4年12月)による。

## 国の財政を家計に例えらる?

国の財政を1か月の家計(収入30万円)に例えると、毎月借金を約14万円返済する一方で、新たに約14万円の借金をしていることになります。

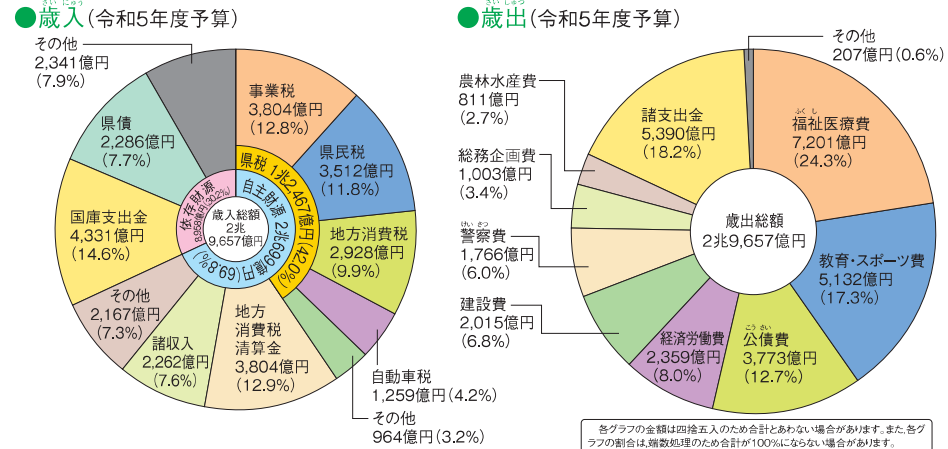
令和5年度財政状況		1か月分の家計に例えた場合	
内容	収入	内容	収入
税金・取組収入	79兆円	給与	30万円
国債費	25.3兆円	ローン	10万円
一般歳出など	72.7兆円	家計費	28万円
地方交付税等	16.4兆円	仕送り	6万円
合計	79兆円	合計	30万円
公債金収入	35.6兆円	不足分(借金)	14万円

※ 家計の収入と支出は、1世帯年収(360万円)の倍の収入(79兆円)に対する比率により計算しています。

**用語**  
 国債…… 税金の不足を補うために、国が発行する債券。  
 地方債…… 税金の不足を補うために、地方公共団体が発行する債券(県債など)。  
 公債金…… 国債を発行して得たお金(元本の額)。  
 国債費…… 国債の返済や利子の支払いのための費用(元本+利子)。

# ⑥ 愛知県の財政(歳入・歳出)

愛知県における令和5年度の歳入総額は2兆9,657億円です。このうち県税は1兆2,467億円(歳入総額の42.0%)を占めており、県の財政を支える貴重な財源になっています。県税のうち事業税は、個人や法人(会社)が事業を行う場合に、道路などの公共施設を利用したり、いろいろな行政サービスの提供を受けることから、その費用の一部を負担してもらいます。また、県民税は、県の仕事に必要な費用を広く県民のみなさんに負担してもらいます。



歳出のうち、みなさんと関係の深い教育・スポーツ費は、歳出総額の17.3%と二番目に高い割合を占めています。愛知県で育った子どもたちには、しっかりと生きる力と学ぶ力が身に付くよう、いろいろな取り組みが進められています。

## 愛知県の歳出を県民一人あたりにすると

県民一人あたりの愛知県の歳出 **約393,900円**

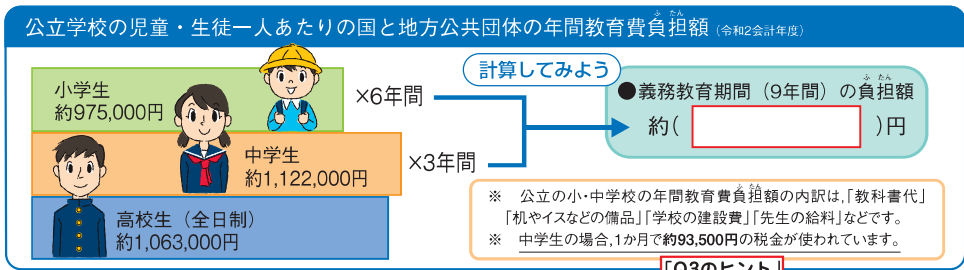
<b>福祉医療費</b> 高齢者や障害者などの方々への支援や施設整備のほか、県民の健康保全や推進のために使われます。	<b>教育・スポーツ費</b> 公立学校の運営、県立学校の整備・運営、私立学校への援助、スポーツの普及などのために使われます。	<b>公債費</b> 県債を返したり、利子を支払ったりするために使われます。
県民一人あたり <b>約95,700円</b>	県民一人あたり <b>約68,200円</b>	県民一人あたり <b>約50,100円</b>
<b>経済労働費</b> 商工業の振興や観光振興などのために使われます。	<b>建設費</b> 道路、港湾、下水道、住宅、公園の整備に使われます。	<b>警察費</b> 個人の生命や財産を守ったり、交通事故の防止などのために使われます。
県民一人あたり <b>約31,300円</b>	県民一人あたり <b>約26,800円</b>	県民一人あたり <b>約23,500円</b>

(2022年1月1日現在 住民基本台帳人口7,528,519人)

# 7 教育や福祉と税金

## 教育と税金

国や地方公共団体(都道府県・市町村)では、中学生一人あたりに年間で約1,122,000円の税金が教育費として使われています。



「Q3のヒント」

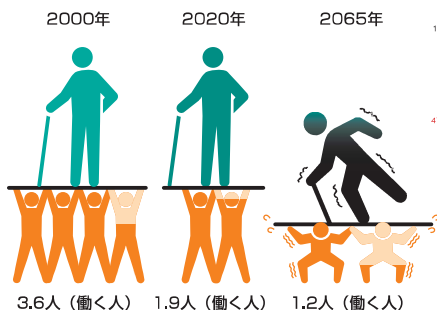
## 福祉と税金

### 1 少子高齢社会

日本は、世界一の長寿国です。現在、長寿化(平均寿命の上昇)とともに、少子化(子どもの出生率の低下)が同時進行しており、今後は総人口に占める高齢者の割合が増加していきます。

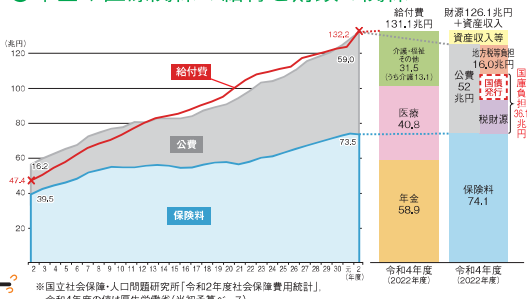
2065年には、65歳以上の高齢者約1人を、20~64歳の世代1.2人で支えることになります。

#### 働き手(20~64歳)と高齢者(65歳以上)の比率



※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年推計)による。

#### 年金や医療関係の給付と財政の関係



高齢化の進展にともない、社会保障給付費が大きく伸びる一方で、社会保障料はばば横ばいで推移し、その差額は拡大しています。この差額は、税金だけでなく多額の借金によってまかなわれています。

### 2 社会保障の充実と税負担

日本では、社会保障の充実・安定化や財政の健全化のために、「社会保障と税の一体改革」を行っており、消費税率の引き上げによる増収分を、待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化などの社会保障の財源とします。

#### なぜ消費税率なのか?

- 税収が景気や人口構成の変化に左右されにくく安定しているため。
- 生産年齢人口(15~64歳)に負担が集中することなく、経済活動に中立的であるため。

# 8 日本の税金と外国の税金

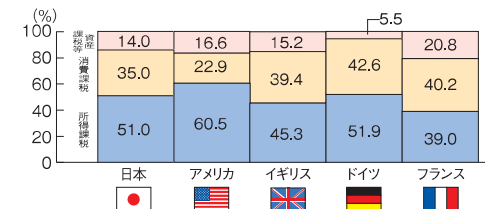
日本の税金は高いのでしょうか、それとも安いのでしょうか。この問題を考える一つの目安として、外国の税金と比べる方法があります。

### 1 所得・消費・資産課税等の税収構成比

所得・消費・資産課税等の税収構成比は、右図のとおりとなっています。

各国を見ると、アメリカでは所得課税が税収の中心となっており、フランスでは所得課税よりも消費課税の構成比が高いことが分かります。

#### ● 税収構成比の国際比較



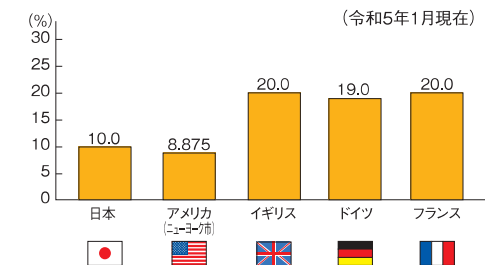
※ 日本は令和2年度(2020年度)決算、諸外国はOECD "Revenue Statistics 1965-2021"のデータを使用。計数は2020年のものである。  
※ 四捨五入の関係上、各国の合計が100%にならない場合がある。

### 2 消費税

消費税は、国によっては付加価値税とも呼ばれ、世界150以上の国と地域で採用されています。

令和元年10月1日から導入された軽減税率制度は、欧州諸国をはじめとする多くの国でも導入されており、軽減の対象となる品目や税率は国によって様々です。

#### ● 消費税(付加価値税)率の国際比較



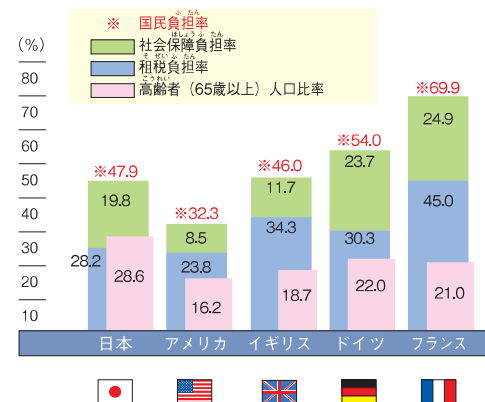
### 3 国民負担率

日本の国民負担率は約48%と、ヨーロッパの多くの国に比べて、低い水準にとどまっていますが、高齢者人口比率は、各国と比べて高水準となっています。

$$\text{国民負担率} = \frac{\text{租税(国税+地方税)}}{\text{国民所得(租税負担率)}} + \frac{\text{社会保障料}}{\text{国民所得(社会保障負担率)}}$$

- ※ 国民負担率:日本は令和2年度(2020年度)実績、諸外国は、OECD "Revenue Statistics 1965-2021"及び同 "National Accounts"を使用。計数は2020年のものである。
- ※ 高齢者人口比率:日本は総務省「人口推計(2019年)」,諸外国は国際連合 "World Population Prospects 2022"による。
- ※ 四捨五入の関係上、各国の社会保障負担率と租税負担率の合計値が国民負担率と一致しない場合がある。

#### ● 国民負担率の国際比較



#### 用語

所得課税……個人や会社の利益(所得)にかかる税金(例:所得税,法人税など)。  
消費課税……物品の消費やサービスの提供などにかかる税金(例:消費税,酒税,たばこ税など)。  
資産課税……資産(土地や建物など)にかかる税金(例:相続税,贈与税,固定資産税など)。

# 9 これからの税制を考えてみよう

## 課題

- 巨額の借金を将来の世代に先送りせず、誰がどのように負担していくのか
- 少子高齢化が進む中で、社会保障のあり方をどうするのか、そのための費用を誰がどのように負担していくのか

これまで学習してきたように、現在の日本には、国債残高約1,068兆円という巨額な借金が存在しています。また、日本と世界の国々では、税金の制度などに様々な違いがありました。今後、少子高齢化がさらに加速していき、働き手が減少していくことが予想される中で、これからの日本はどのようにすればよいのでしょうか。

## 国民負担と政府の役割のあり方

税金が無駄なく効率的に使われることが大前提であることはいうまでもありませんが、「行政・財政の簡素化・効率化の徹底」がなされた上で、私たちは、これからの時代にあった国民負担のあり方と政府の役割について考える必要があります。

### 大きな政府（高福祉・高負担）

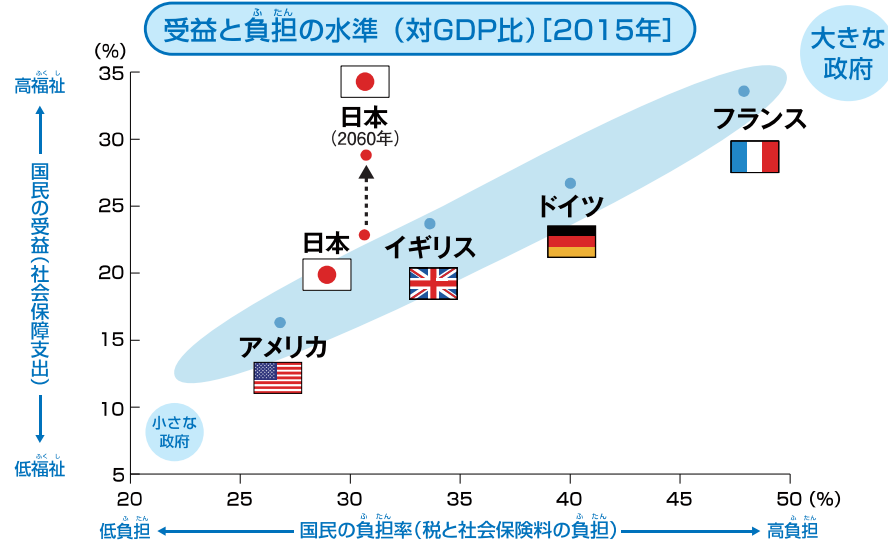
公的サービスの水準は高くなりますが、その分国民の負担も大きくなります。

### 小さな政府（低福祉・低負担）

公的サービスの水準は低くなりますが、その分国民の負担も小さくなります。

## 受益と負担のバランス

日本の社会保障を主要先進国と比較すると、国民の受益（社会保障支出）に比べて国民の負担（税金と社会保険料）の水準は低いです。そのため、日本は「中福祉・低負担」と言われています。



※ 財務省「これからの日本のために財政を考える」（令和4年10月）による。

## 考えてみよう①

国民負担率(8ページ参照)が約48%である日本は、「中福祉・低負担」といわれています。これは現在国民が受けている公的サービスの水準に比べ、負担している税金が少ないからです。

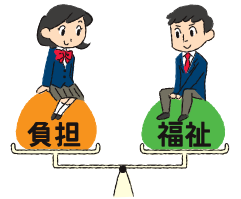
これからみなさんはどのような公的サービスを望み、どれだけの負担をしていけばよいのでしょうか？

以下の特徴を説明した上で、国債残高(5ページ参照)の問題も含めて、みなさんの考えを書いてみましょう。

◆ 大きな政府(高福祉・高負担)

◆ 小さな政府(低福祉・低負担)

◆ あなたの考える受益と負担のバランス( \_\_\_\_福祉・\_\_\_\_負担)



## 考えてみよう②

日本はどのような税金の仕組みにすればよいのでしょうか。

「税金の種類と仕組み」(3,4ページ参照)や「所得・消費・資産課税等の税収構成比」(8ページ参照)などの各国際比較を参考に、以下の特徴を説明した上で、みなさんの考えを書いてみましょう。

◆ 消費課税中心の仕組み

◆ 所得課税中心の仕組み

◆ あなたの考える仕組み

豊かで安心して暮らせる未来のためには、公平な税負担と給付の関係について私たち一人ひとりが考えることが大切です。

## Tax Quizの解答

Q1:②57円

Q2:②60%

Q3:③93,500円